

実証試験結果報告書と概要版について

目次

I. 本資料の目的	1
1. 報告書について.....	1
2. 概要版について.....	1
II. 報告書について	2
III. 概要版の検討の進め方	4
1. 重要な検討事項.....	4
2. 一般的な注意事項.....	4
3. 概要版の検討スケジュール.....	5
IV. 実証試験結果報告書概要版フォーム.....	6
様式 1（主に機器・装置を用いる技術を想定した様式）	6
様式 2（機器・装置による処理を主としない技術を想定した様式）	11

I. 本資料の目的

1. 報告書について

本事業の主要成果物である、実証試験結果報告書の記載内容について、再度確認する。

2. 概要版について

ユーザーの視点に立つ場合、本技術分野の実証結果は、極力同一の様式で整理されることが望ましい。本技術分野では、平成 18 年度の実証試験要領作成に際し、実証試験結果の概要の表記方法について検討した。

しかしこの様式は、今後も改善を目指し、引き続き検討されるべき性質のものである。

よって本ワーキンググループでは、今年度の実証対象技術とその実証試験を用いて、概要フォームの改善・修正を具体的に検討する。そして今年度の実証試験結果報告書 概要版は、これらの検討の結果得られる、新たな概要フォームを用いて作成するものとする。

II. 報告書について

表 1 実証試験結果報告書の記載項目と、実証試験計画との対応

実証試験結果報告書の記載項目	実証試験計画に記載する項目	解説
全体概要		概要版を意味している。
導入と背景	実証試験参加組織と実証試験参加者の責任分掌 ● 実証試験への参加組織、責任者	
実証対象技術の概要 ● 実証対象技術の原理と構成 ● 実証対象技術の仕様と処理能力	実証対象技術の概要 ● 実証対象技術の原理と構成 ● 実証対象技術の設置状況、処理量または負荷の容量、大きさ、重量等 ● 主な消耗品、消耗材、電力等消費量 ● 実証対象技術の維持管理に必要な作業項目 ● 生成物の特性と発生頻度、取り扱い時の注意事項 ● 実証対象技術の維持管理に必要な技能	実証試験計画は、実証試験の手引きとして作成されるため、項目が詳細に設定されている。
実証試験実施場所の概要 ● (実証試験実施場所の名称、住所、所有者または管理者) ● 海域の概況 ● 実証試験実施場所の状況 ● 実証対象技術の配置 ● 試料採取位置	実証試験実施場所の概要 ● 実証試験実施場所の名称、住所、所有者または管理者 ● 海域の概況 ● 実証試験実施場所の状況 ● 試料採取位置 ● 実証対象技術の配置	報告書の記載項目に、()の内容を追加した。
実証試験の方法と実施状況 ● 実証試験全体の実施日程表 ● 各調査項目について、目標、試料採取／分析／機器校正の方法と実施日	実証試験の方法 ● 試験期間(試験期間と全日程) ● 実証対象技術の設置と調整(準備期間の日程、留意点) ● 調査項目 ➢ 調査項目及び目標 ➢ 試料採取方法、試料採取に用いる機器、試料採取日程(頻度)、	実証試験計画の日程は、各時点で将来の予定を示すものだが、実証試験結果報告書の日程は、実際に試料採取・測定等が行われたという実績報告で

実証試験結果報告書の記載項目	実証試験計画に記載する項目	解説
	保存方法、保存期間 ➤ 分析手法・分析機器、校正方法、校正日程 ● 維持管理に係る技術情報 ➤ 調査項目と方法 ● その他の調査項目 ➤ 調査項目と方法	ある。
実証試験結果 ● 各調査項目の結果 ● 異常値についての報告		
実証試験結果に関する技術実証委員会の考察 ● 目標の達成状況についての評価・分析 ● 技術的課題や改善の方向性 ● 他の実水域への適用可能性を検討する際の留意点 ● その他留意点や論点等		
付録 ● 各種参考情報	● データの品質管理 ➤ 精度、完全性等、データ品質指標(DQI)を使用するデータの種類とその手法 ➤ 試料採取に用いる機器・分析機器の校正、関連資料等、追加的な品質管理情報の提出の必要性(ただし全ての未処理データは、実証試験結果報告書の付録として記録する) ● データの管理、分析、表示 ➤ データ管理(管理対象となるデータと書式の整理) ➤ 分析と表示(データの分析手法、表示形式) ● 監査(監査グループ、監査手続き、監査日程) ● 付録 ➤ 環境技術開発者による維持管理マニュアル ➤ その他、計画策定の参考とした文書やデータ	

III. 概要版の検討の進め方

1. 重要な検討事項

- 実証機関は、今年度の実証対象技術の特徴と実証結果を正確に表現するよう、
 - 概要版に記載すべき内容に過不足はないか、
 - 記載の際には、どのような形式・分量（グラフ、表、図などの形式と、その大きさ等）にすべきか、について検討する。
- 実証機関は、概要版に示す考察の内容と表現について検討する。本事業はデータそれ自身による技術の性能の実証を目指す、結果によっては、「実証試験結果に関する技術実証委員会の考察」が大きな役割を果たすことも考えられるからである。
- 「参考情報」のページは、実証試験結果ではなく環境技術開発者からの申請内容を掲載することになる。実証機関は、実証試験結果との極端な不整合がないか、確認する。
 - 例 1. 実証試験で否定された効果や原理について、参考情報で改めて主張している、
 - 例 2. 実証試験では「技術者による維持管理が必要」としているのに、見積もりの維持管理コストが 0 円になっている、
 - 例 3. 維持管理に消耗品を用いているのに、該当費目が計上されていない、
 - 例 4. 見積もりの単価・数量が、実証試験で用いたものと極端に異なっている。
- 「参考情報」を中心とした、費用の情報整理については、算出の前提とすべき条件や費目について、早期より環境技術開発者と調整を開始する。

2. 一般的な注意事項

- 実証機関は、概要版全体を通じ、実証結果を中心とした明白な事実に基づく記載を心がける。性能を誇張するような表現や、読者に誤解を生じさせる表現は避ける。これは「参考情報」のページにおいても同様である。
- 最終的に提出された各概要版は、事務局による簡単な体裁の修正の後、そのまま冊子として印刷される。実証機関は、最終成果物として出版されることを十分考慮して、レイアウトなどを検討する。
- 極端に小さなフォントの使用や、極端に行間を狭く設定することは控える。
- 印刷後、概要版の冊子は広く頒布される。環境技術開発者の連絡先は、今後修正の可能性の小さいものを用いるよう、実証機関と環境技術開発者の間で調整する。
- 企業側の担当者個人のメールアドレス等の個人情報の掲載は避ける。
- 08 年 1 月のワーキンググループ会合後も、修正が求められる場合が想定される。実証機関はこれに備え、技術実証委員会終了後も、技術実証委員と連絡をとれるように図ること。

3. 概要版の検討スケジュール

閉鎖性海域における水環境改善技術分野ワーキンググループ 年間予定（07 年 6 月現在）

目的	議事・会議資料案		
	実証試験要領／実施要領関連	実証試験関連	実証機関選定関連
<u>第1回(5月)非公開:終了</u> 実証対象技術審議 今後の予定(概要)		● 実証対象技術の概要 ● 今後の予定(概要)	
<u>第2回(6月)公開:本日会合</u> 実証試験計画(枠組み、日程)		● 実証試験の枠組み／日程 ● <u>実証試験結果報告書とその概要版に関する説明</u>	● 試験期間延長申請書式最終案
(事務局等による事前調整)	(WG3に備え、試験要領・実施要領改訂方針を、各検討員に事前確認する)	● 実証試験の経過確認 ○ <u>結果報告書概要版 1次案</u>	
<u>第3回(1月)公開</u> 試験結果報告書・試験期間延長 承認 実証試験要領・実施要領 改訂検討	● 実証試験要領 1次案 ● 実施要領 改訂提案 1次案	○ <u>結果報告書 最終案</u>	○ 実証試験期間延長の審議 ● 実証機関申請書式最終案
<u>第4回(2月)公開</u> 実証試験要領 改訂	○ 実証試験要領 最終案 ○ 実施要領 改訂提案 最終案		
<u>第5回(3月)非公開</u> 実証機関 選定	● (検討会の日程によっては、実施要領 改訂提案の審議)	<u>(予備)</u>	○ 実証機関選定

※各回・時期の○印は、優先検討議題

※実証試験結果を扱う会合は、報告書最終案を扱う回を除き、非公開とします。また実証機関選定も非公開で実施します。

IV. 実証試験結果報告書概要版フォーム

実証機関は、実証対象技術の特徴を考慮し、様式1または様式2を参考に、実証試験結果の概要を取りまとめる。

様式 1 (主に機器・装置を用いる技術を想定した様式)

実証対象技術／環境技術開発者	
実証機関	
実証試験期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

1. 実証対象技術の概要

技術の模式図	原理
(図)	

2. 実証試験の概要

○実証試験実施場所の概要

名称／所在地 海面利用の状況	地図その他
海域の課題・ 既存の改善方針	
実験前の 海域の状況	
その他	

○実証対象機器の設置状況(試料採取位置及び観察位置も図示すること)

(図を添付)

○実証対象機器の仕様及び処理能力

区分	項目	仕様及び処理能力
施設概要	名称／型式	
	サイズ(mm)、重量(kg)	
	設置基数と場所 (水中、水面、水域外)	
設計条件	対象項目と目標	
	面積(m ²)、容積(m ³) 対象水量(m ³ ／日)	
	1日の稼働時間	

○実証試験スケジュール

(表形式(カレンダー形式)で、日程(実績)を整理)

3. 維持管理上の特性

○使用資源量・生成物処理量

項目	単位(適宜設定)	結果
電力使用量	kWh／日	
薬品等使用量()		
その他消耗品使用量()		
生成物処理量()	Kg／日	

○維持管理項目

管理項目	技術者の 必要性	一回あたりの 管理時間	管理頻度
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		

○維持管理に係るその他の特記事項

- ・ 生成物の特性や処理方法など、維持管理上の特性として特記すべき事項があれば記載する。

4. 実証試験結果

本実証試験の目標

項目	目標

(各項目の経時変化を示すグラフ・表・図を作成し、添付)

(実証試験結果は、2ページ分で作成すること)

○試験結果についての技術実証委員会の見解

- ・ 目標の達成状況についての評価・分析
- ・ 技術的課題や改善の方向性
- ・ 他の実水域への適用可能性を検討する際の留意点
- ・ その他留意点や論点等

(参考情報)

注意:このページに示された技術情報は、全て環境技術開発者が自らの責任において申請した内容であり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

○技術データ

項目		環境技術開発者 記入欄			
名称					
型式					
企業名					
連絡先	TEL/FAX	TEL() — / FAX() —			
	Web アドレス	http://			
	E-mail	@			
サイズ・重量					
付帯設備		☐ なし・ ☐ あり (具体的に)			
実証対象機器寿命 (設計値)					
設置・調整期間					
コスト概算 計算の仮定(対象水域の容量、運転時間等)をここに記載	費目		単価(円)	数量	計(円)
	イニシャルコスト				
	土木費				
	本体機材費				
	付帯設備費				
	()				
	ランニングコスト(月間)				
	薬剤費				
	その他消耗品費				
	生成物処理費・販売収入				
	電力使用料				
	維持管理人件費				
	円/(1m ³ ・1m ²)あたり				

○その他 本技術に関する補足説明(導入実績、受賞歴、特許・実用新案、コストの考え方の補足 等)

--

様式 2 (機器・装置による処理を主としない技術を想定した様式)

実証対象技術／環境技術開発者	
実証機関	
実証試験期間	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日

1. 実証対象技術の概要

技術の模式図	原理
(図)	

2. 実証試験の概要

○実証試験実施場所の概要

名称／所在地 海面利用の状況	地図その他
海域の課題・ 既存の改善方針	
実験前の 海域の状況	
その他	

○実証対象技術の設置後の状況(試料採取位置及び観察位置も図示すること)

(図を添付)

○実証試験スケジュール

(表形式(カレンダー形式)で、日程(実績)を整理)

3. 維持管理上の特性

○使用資源量・生成物処理量

項目	単位(適宜設定)	結果
電力使用量()	kWh／日	
薬品等使用量()		
その他消耗品使用量()		
生成物処理量()	Kg／日	

○維持管理項目

管理項目	技術者の 必要性	一回あたりの 管理時間	管理頻度
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		
	☐ 要 ☐ 不要		

○維持管理に係るその他の特記事項

- ・ 生成物の特性や処理方法など、維持管理上の特性として特記すべき事項があれば記載する。

4. 実証試験結果

本実証試験の目標

項目	目標

(各項目の経時変化を示すグラフ・表・図を作成し、添付)

(実証試験結果は、2ページ分で作成すること)

○本技術に関する技術実証委員会の見解

- ・ 目標の達成状況についての評価・分析
- ・ 技術的課題や改善の方向性
- ・ 他の実水域への適用可能性を検討する際の留意点
- ・ その他留意点や論点等

(参考情報)

注意:このページに示された技術情報は、全て環境技術開発者が自らの責任において申請した内容であり、環境省及び実証機関は、内容に関して一切の責任を負いません。

○技術データ

項目		環境技術開発者 記入欄			
技術名称					
企業名					
連絡先	TEL/FAX	TEL() — / FAX() —			
	Web アドレス	http://			
	E-mail	@			
設置方法					
設置・調整期間					
コスト概算 計算の仮定(設置面積等)をここに記載	費目	単価(円)	数量	計(円)	
	イニシャルコスト				
	土木費				
	資材費				
	()				
	ランニングコスト(月間)				
	薬剤費				
	その他消耗品費				
	生成物処理費・販売収入				
	電力使用料				
	維持管理人件費				
円/(1m ³ ・1m ²)あたり					

○その他 本技術に関する補足説明(導入実績、受賞歴、特許・実用新案、コストの考え方の補足 等)

--